

# 来週の金融市場見通し

< 12/29 ~ 1/9 >



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

米国の2025年7～9月期の実質国内総生産（GDP）は年率換算で前期比4.3%増と、市場予想の3.2%増を大きく上回りました。個人消費がけん引した格好です。国内では三村財務官や片山財務相による円安けん制発言を受け、円買い介入が意識されることになりました。内外の経済指標に加え、日銀金融政策決定会合の「主な意見」、米連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨なども確認しながら方向感を探ることになりそうです。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長の後任人事も確認したいところです。

## ◆日本株：年初は波乱の展開も

【予想レンジ】日経平均株価

（来週）47,500～52,500円 （1月）44,000～52,500円



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の日本株は、底堅い動きとなりました。前週の日銀の金融政策決定会合後の記者会見で、植田総裁が追加利上げを急がない方針を示したことで、市場の安心感が広がり、週初は買いが優勢となりました。その後は、海外市場がクリスマス休暇に入り、市場参加者が少ないなかで方向感に乏しい展開となりました。

年初の相場は、波乱の展開になる可能性があります。米国では、米連邦準備理事会（FRB）の新議長人事が明らかになる可能性があるほか、ロシアとウクライナの戦争終結に向けた交渉が進展する可能性があります。そのほか、市場が予期していないイベントが発生する可能性もあります。年初の株式市場は、イベントを受けて、上下に大きく変動する可能性があり警戒が必要です。

## ◆長期金利：一進一退か

【予想レンジ】長期金利（新発10年債利回り）

（来週）1.95～2.15% （1月）1.80～2.30%



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

今週の長期金利は、円安進行を受け日銀が早期の追加利上げを迫られるとして国内債には売りが膨らみ、一時2.10%と1999年2月以来の水準まで上昇しましたが、高市首相が新規国債の発行額に関して「抑制的にできるかもしれない」と話したことなどから、財政拡張への過度な警戒感がやや和らぎ、上昇幅を縮小しました。

年末年始は、日米の金融政策をめぐる思わくには振られそうです。トランプ政権は1月初旬にもFRB議長の後任人事を公表すると報じられており、利下げに積極的な人物が指名されると、米金利とともに国内金利にも低下圧力がかかる可能性があります。国債発行計画で超長期債の発行が減額され、10年債の増額が見送られたことは長期金利の上昇を抑制しそうです。日銀の主な意見、10年国債、30年国債入札なども確認したいところです。

## ◆Jリート：上値の重い展開か

【予想レンジ】東証REIT指数

（来週）1,975～2,050ポイント （1月）1,900～2,050ポイント



（出所）信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

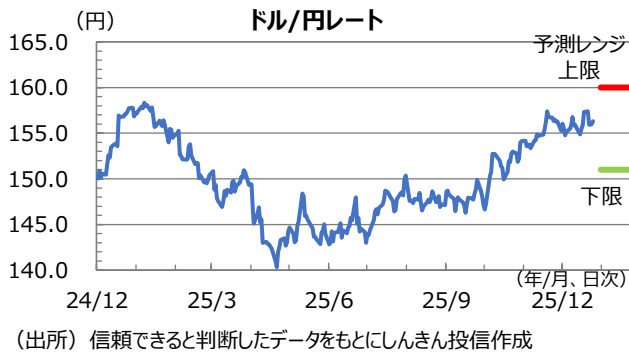
今週のJリート市場は、上昇しました。前週末の日銀の追加利上げを受けて長期金利が上昇したことで、週初から下落しました。その後、長期金利の上昇が一旦落ち着く中、下げ幅を縮小したものの、週末に再び反落しました。今週末の分配金利回りは4.541%（東証上場REITの予想分配金利回り、QUICK算出）となりました。

年末年始のJリート市場は、長期金利の動向をにらみつつ、上値の重い展開を想定しています。東証REIT指数（配当なし）2,050ポイント付近では一定の戻り売りが見込まれるほか、過去最大の2026年度予算案を背景とした財政悪化懸念により長期金利が上昇すると、Jリート市場を下押ししそうです。一方、値下がりした局面では下値を拾う買いや分配金利回りに着目した買いが期待されることから下値も限定的になると見込んでいます。

## ◆為替：やや神経質な動き

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 153.0～158.0円 (1月) 151.0～160.0円



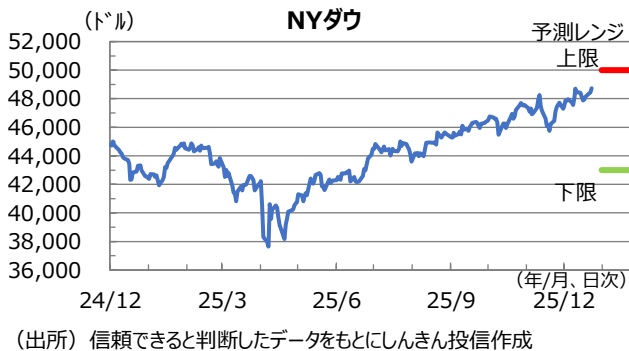
今週のドル円は、日銀が利上げを急いでいないとの思わくから一旦157円台に上昇したものの、三村財務官が円安進行について「行き過ぎた動きには適切な対応をとりたい」、片山財務相が「断固として措置を取る」と述べたことなどから円買い介入への警戒感が強まり、155円台半ばまで下落しました。ただ、週末には財政悪化への懸念から円売りが優勢になり、下げ幅を縮小しました。

年末年始は、やや神経質な動きが続きそうです。F R B次期議長に、よりトランプ氏に近い人物が指名されるとF R Bの独立性が損なわれるとの懸念からドルが弱含むことも想定されます。また一段の利下げが意識されるとドル円の上値が抑えられる可能性があります。為替介入への警戒もドル高・円安を抑制しそうです。F O M C議事要旨、日銀の主な意見なども確認したいところです。

## ◆米国株：年初は波乱の展開も

【予想レンジ】NYダウ

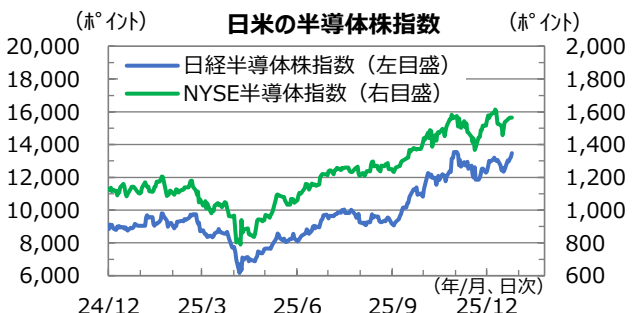
(来週) 46,500～50,000ドル (1月) 43,000～50,000ドル



今週の米国株は、底堅い動きとなりました。消費者の景況感に関する経済指標や労働市場の減速を示唆する経済指標の発表を受けて、来年もF R Bが利下げを継続するとの見方から、買いが優勢となりました。

年初の相場は、波乱の展開になる可能性があります。F R Bの新議長人事が明らかになる可能性があるほか、ロシアとウクライナの戦争終結に向けた交渉が進展する可能性があります。労働市場や製造業の景況感に関する経済指標の発表も予定されています。そのほか、市場が予期していないイベントが発生する可能性もあります。年初の株式市場は、イベントを受けて、上下に大きく変動する可能性があります。とくに、人工知能（A I）に関する新しい材料が出てくると、半導体関連株は振れ幅が大きい展開となる可能性があり、警戒が必要です。

## ◆参考図表



(注) 原油はニューヨーク商業取引所（N Y M E X）のWT I 先物。金はニューヨーク商業取引所（N Y M E X）C O M E X部門の金先物。  
(出所) 信頼できると判断したデータをもとにしんきん投信作成

■ 来週の主な内外スケジュール

	国 内	海 外
12/29 月	日銀「金融政策決定会合にかかる主な意見」 (12/18・19開催分)	
12/30 火	大納会	米 F H F A 住宅価格指数 (10月) 米シカゴ購買部協会景気指数 (12月) 米中古住宅販売成約指数 (11月)
12/31 水	◎東京市場休場	中国製造業 P M I (12月)
1/1 木	◎東京市場休場 (元日)	◎海外市場休場 米FOMC議事要旨 (12/9・10開催分)
1/2 金	◎東京市場休場	ユーロ圏製造業 P M I (12月、確報値) ユーロ圏マネーサプライ (11月)
1/3 土		
1/4 日		
1/5 月		
1/6 火	マネタリーベース (12月) 10年利付国債入札	米 I S M 製造業景況指数 (12月)
1/7 水		米 A D P 雇用報告 (12月) ユーロ圏消費者物価指数 (12月、速報値) 中国外貨準備高 (12月)
1/8 木	消費動向調査 (12月) 毎月勤労統計調査 (11月) 30年利付国債入札	米 I S M 非製造業景況指数 (12月) 米貿易収支 (10月) ユーロ圏失業率 (11月) ユーロ圏生産者物価指数 (11月) ユーロ圏消費者信頼感指数 (12月、確報値)
1/9 金	家計調査 (11月) 景気動向指数 (11月、速報値)	米雇用統計 (12月) ユーロ圏小売売上高 (11月)

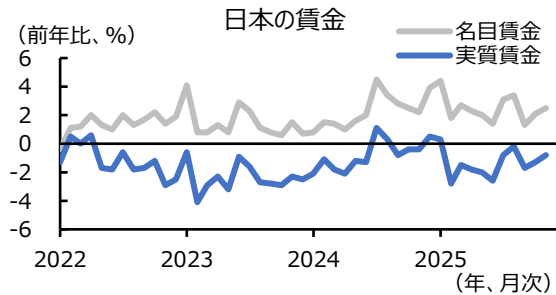
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。  
(出所) 各種報道をもとに、しんきん投信作成

■ 来週の注目点

毎月勤労統計調査（11月） 1月8日（木）発表

毎月勤労統計調査によると、10月の実質賃金は前年比-0.8%と、10か月連続で減少しました。名目賃金は同+2.5%上昇したものの、食料品価格の高騰などで物価がそれ以上に上昇していることから、賃金の上昇が物価の伸びに追いつかない状況が続いています。

11月の実質賃金は、物価の高止まりが続くなかで、マイナス圏での推移が続く見通しです。最低賃金の大幅な引き上げがパートタイム労働者の賃金を押し上げる要因になるとみられますが、適用時期が11月以降となる都道府県も多いため、10月時点での影響は限定的とみられます。

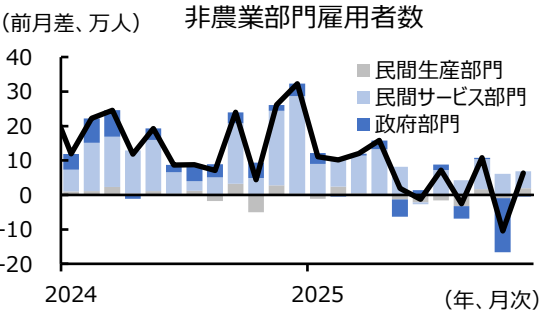


(注) 実質賃金は消費者物価指数（持家の帰属家賃除く総合）で実質化。期間は2022年1月～2025年10月。  
(出所) 厚生労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

米雇用統計（12月） 1月9日（金）発表

米雇用統計によると、11月の非農業部門雇用者数は前月差+6.4万人増と、市場予想を上回りました。前月と比較すると、政府部門の減少幅が大きく縮小したほか、民間部門の雇用者数は増加幅が拡大しました。他方、失業率は4.6%と21年9月以来の高い水準となりました。平均時給は前月比+0.1%増、前年比+3.5%増と、ともに前月から伸びが鈍化しました。

12月の非農業部門雇用者数は前月差+5.5万人増、失業率は4.5%、平均時給は前月比+0.3%増程度を想定しています。



(注) 季節調整値。期間は2024年1月～2025年11月。  
(出所) 米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※ 本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※ 本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※ 本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※ 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※ 特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限3.3%(税抜3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率1.628%(税抜年率1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

- ※ 本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。